

岡田まさあき 市政・県政報告

2年間で学校体育館のエアコンの設置を!



完全無所属・市民派
市民の目線で行動します!

今年の8月26日に大垣市は5年計画で大垣市の全小・中学校の体育館にエアコンを設置することを発表しました。しかし、今年も気温30度越えの「真夏日」や気温35度以上の「猛暑日」が続きました。毎年暑さの記録は塗り替えられています。裏面の本田ゆみ子議員の質問からも、いくつかの問題が明らかになりました。

3つの大垣市の責務

①学習環境の整備

安全に配慮した快適な学習環境を整える義務があります。

②安全・安心な避難所の整備

災害時の避難所は、小中学校の体育館です。今年のお正月に起こった『能登半島大地震』と『9月の能登大水害』、お盆に発せられた南海トラフ地震の臨時情報の発表がありました。今年の8月31日、大垣市は、赤坂・荒崎・上石津地区に2,826世帯7,631人に避難指示や緊急安全確保・高齢者等避難を発令しました。災害はいつ起きるか分かりません。避難所である小中学校へのエアコン設置は「待ったなしの課題」です。

③「子どもの健康と教育の機会均等」

エアコンの設置された快適な授業が受けられる学校と受けられない学校の差が5年間も続くことは、同じ税金を払いながら、不平等です。また、子どもの健康上からも大きな問題です。

以上の3点から、エアコン設置期間を『5年間→2年間』に短縮することを求めます。大垣市は、令和6年9月議会で、「5年間かけなければならない。短縮は無理だ!」という答弁でした。

私たち市民ネットワークは、岐阜市の小中学校へのエアコン設置の事例を調査・研究し、2年間で設置できる確信があります。

全小中学校の体育館に2年間でエアコンを設置するための6つの提言

①設計の民間委託

大垣市は建築課の2名の職員が28校全部の設計を行う予定です。建築課は第1校目の江東小の設計をしっかり研究し設計すれば、他の学校の設計・管理の指導ができます。そして、他の27校は、入札で設計・工事・管理を外部の民間業者に委託すれば、工期を短縮できます。

②設計・工事・管理のブロック(5~8校)ごとの入札・発注

28校を4~5のブロックに分ける。1ブロック(5校~7校)で、各々、設計・工事・管理をブロックごとに入札を行うこと。これは、岐阜市が毎年1ブロック(6校~8校)を設計・工事・管理に分けて入札して成功しています。

③エアコン本体の一括発注(28校分)

5年間かけて、毎年エアコン本体を発注するのではなく、令和6年9月に1校、令和6年度末までには残りの27校のエアコン本体を一括で製造発注を行うこと(全額起債対象になります)。そのためには、約15億4千万円(1校約5500万円×28校分)の3年にわたる債務負担行為を行うこと。

○注① 現在、体育館に設置するエアコンは、受注製造です。現在、体育館に設置するような大きなエアコンの製造は、現在1社で行っています。OEM方式と呼ばれる(パナソニック・アイシン・ダイキン・ヤママー)に発注するシステムです。製造に数か月かかります。各々の工事の進捗に合わせて、エアコン本体をタイムリーに供給するためには、一括発注が最も工期を短縮できます。

④緊急防災・減災対策事業債の2年間で全額申請

緊急防災・減災対策事業債(借金)の利用は令和7年度までです。この事業債を利用すれば、大垣市の負担額は3割(約15億4千万円×0.3=約4億6200万円)です。残りの7割(約10億7800万円×0.7=約9億8千万円)は、交付税算入され大垣市に戻ってきます。大垣市の公共施設整備準備金や財政調整基金を一時的に使えば、交付税算入されますので、大垣市の負担分は、約4億6200万円で済みます。

済みます。ただし、この事業債は令和7年度迄なので、2年間でエアコン設置をする必要があります。

⑤教育委員会と各学校との密接連絡調整

エアコンの設置工事は約8.5か月です。(岐阜市の例)そして、体育館が使えなくなる本丸の体育館の工事は8.5か月のうち2か月間です。小中学校及びエアコンの本体工事を教育委員会と各学校がバランスよく調整を行えば、2年間で完了します。

○注② 9月議会で、大垣市はエアコンの工事費用を総額約23億円を発表しました。しかし、岐阜市の例では、小学校は1校約4100万円、中学校は1校約5500万円でした。私の計算では大垣市の場合は、約5500万円×28校=約15億4千万円となります。

○注③ OEM方式とは、「相手先ブランド製造」と呼ばれ、本体のエンジンや足廻りはほぼ同じで、外観やエンブレムだけを変えて製造します。トヨタや日産の軽自動車は、ダイハツ、スズキ、三菱等が製造して、トヨタや日産のブランドで販売しています。

⑥西部中の体育館の改築工事を令和7年度へ前倒し、エアコンも一緒に設置

大垣市の設置計画(5年間)

令和6年度	江東小
令和7年度	興文中、東小、西小、北小、安井小、宇留生小、江東小、中川小、小野小、赤坂小
令和8年度	南小、日新小、静里小、綾里小、川並小、荒崎小、青臺小、墨俣小、上石津学園
令和9年度	興文中、東中、西中、南中、北中、江並中、赤坂中、星和中
令和10年度	西部中

(表1)

岐阜市の実績

令和5年度	イニシャルコスト			(1校平均)
	工事費	設計費	管理費	計
	5000万円	189万円	133万円	5322万円

(表2)

令和4年度の1年分のランニングコスト	(ガス冷暖房・1校平均)		
	保守	使用量	計
	41万円	29万円	70万円

(表3)

My opinion 2年間でエアコン設置ができなければ大垣市の負担増は約4億円!?

なぜ、2年間でエアコン設置しなければならないか?

現在、大垣市の小中学校のエアコン設置は(表1)のとおり、5ヶ年計画です。また、令和6年度と令和7年度は緊急防災・減災対策事業債(借金)を利用する予定です。これは岐阜市も利用した様に、地方自治体にとって、とても有利な制度です。起債(借金)の充当率100%対象となり、国が7割、大垣市が3割の負担となります。総額約15億4千万円としたら、7割が国が交付税算入で返ってきますので、大垣市の負担は3割の約15億4千万円×0.3=約4億6200万円です。

しかし、この緊急防災・減災対策事業債は令和7年度迄です。延長されるかもしれませんが、起債充当率が100%で、地方自治体の3割負担の保証もありません。令和8年度以降緊急防災・減災対策事業債が利用できなければ、他の事業債や学校・施設の改善交付金を利用した場合、7割が大垣市の負担となります。そのため3割負担の時と比べると、**実に大垣市の負担が約4億円増えることとなります。**

大垣市の財政上からも、エアコン本体の令和6年度中の全28校分の発注と、令和6年・7年度の2年間でエアコン設置は喫緊の課題です。



赤鉛筆 『八月や六日九日十五日』

これは俳句の世界では「知られた一句」とされている俳句です。2つの原爆投下日と終戦記念日を並べた俳句です。

この句は、ただの反戦俳句ではなく、平和を願う歴史や文化の一部を担う日本人が共有・共感できる俳句です。

2017年国連は、「核兵器禁止条約」を62ヶ国の賛成で批准しました。日本政府はアメリカの核の傘にあることで、署名や批准もしなければ、傍聴者も送りませんでした。それでいいのでしょうか?世界で唯一の被爆国である日本が「世界平和」を訴えなければなりません。日本政府が「核兵器禁止条約に署名、批准を求める決議」を地方自治体の議会から声を上げなければなりません。

現在、全国593の自治体が「日本政府が核兵器禁止条約への署名、批准を求める決議」を上げています。岐阜県議会も大垣市議会も早急にこの決議を上げましょう!!

9月28日新聞折込のB4の市政・県政報告の数字に誤りがありました。(My opinion内「5億円」→正しくは「4億円」です。)お詫びして訂正いたします。

ご参加ください 市政・町政の勉強会 あなたも地方議員になりませんか?!

日時/10/5 10:00~12:00 (テーマ/治水・下水道)
講義・質問・ディスカッション etc.
場所/オカサンホテル 1F レストラン へれんけらあ
会費/500円 (飲み物・資料代)

◆市政・町政の財政
◆子育て ◆福祉
◆まちづくり
◆都市計画 など
毎月テーマを変えて開催!



いっしょに風を創ろう

岡田まさあき

〒503-0824 大垣市旭町1丁目5番地 TEL 71-8677 FAX 75-2455



ホームページが
新しくなりました



ご意見ご質問は
Eメール



公式YOUTUBE

1分動画を
発信中